

平成18年度防災対策の重点のポイント(案) ～災害への「備え」を実践する国民運動の展開～

説明資料2

1 趣旨

限られた財源を有効に活用し、効率的・効果的に事業を実施するため、中央防災会議で平成18年度における防災対策の重点を作成し、関係機関の災害対策の取組み方針を定め、防災対策を重点的に実施する。

2 ポイント

国民一人ひとりの防災意識及び地域コミュニティ等の防災力を向上させるべく、国民運動を展開する。また、地震・津波対策、治山治水対策をはじめとする防災対策については、被害減少に向けた成果目標を設定し、戦略的・重点的に施策を推進する。特に首都直下地震など大規模地震対策については、「地震防災戦略」に基づき、緊急に取り組むべき事項と目標を国、地方公共団体、関係機関、住民等間で共有し、その達成に向け対策の強化、充実を図る。

(1) 「備え」を実践する国民運動の展開

- ・ 国民一人ひとりに対して防災に関する正確な知識の更なる普及
- ・ 洪水、津波等に対するハザードマップ等の作成・活用による的確な避難誘導、津波避難ビル等の指定・活用の推進
- ・ 地域の防災リーダー・ボランティアコーディネータの効果的な研修、インターネットの活用や学校と地域の連携による防災教育の推進
- ・ 消防団、水防団の体制強化と企業やNPO等による協力体制の確立支援
- ・ 災害時要援護者に対する避難支援等
- ・ 「防災まちづくり」支援のため先進事例、助成措置等を紹介するホームページの充実、地域間交流の促進
- ・ 企業による事業継続計画(BCP)の策定を促進 等

(2) 住宅等及び地域の防災拠点となる公共施設の耐震化

- ・ 地震ハザードマップの整備や耐震診断の実施、相談体制や助成制度、住宅等の補強や建て替え等を促進する総合的な対策を推進、耐震改修促進の税制度の整備について検討
- ・ 宅地の危険度評価や耐震性向上等を促進する総合的宅地防災対策を推進
- ・ 学校、病院、社会福祉施設、市役所等の耐震診断・耐震改修の計画的・効果的な推進 等

(3) 迅速・的確な防災情報の提供

- ・ 災害情報等を住民に瞬時に伝達するシステムの構築・普及
- ・ 地震・津波、火山、台風・集中豪雨等に対する観測・予測体制の整備
- ・ 沖合など多地点の津波即時観測データの充実、観光客等の津波避難が適切に行われるための方策の推進
- ・ 市町村を中心とした避難勧告の判断・伝達マニュアル作成の促進
- ・ 地震や風水害の発生メカニズム・防止対策等に関する研究を推進
- ・ 迅速な情報収集・共有化を実現する総合防災情報システムの整備 等

(4) 防災関連施設の整備

- ・ 防災拠点、備蓄倉庫等応急対策施設、避難地、避難路の整備、延焼遮断帯の形成、まちづくり交付金の活用等による災害に強いまちづくりの推進、緊急輸送道路の橋梁等交通施設の耐震補強
- ・ 水害等を防止する国土保全施設の整備
- ・ 港湾・漁港や河川、海岸における津波防災施設の整備 等

(5) 災害応急体制の整備

- ・ 緊急消防援助隊、警察広域緊急援助隊等の要員、装備、資機材等の充実
- ・ 整備と実践的訓練の充実
- ・ 消防団、水防団、自主防災組織等に係る防災用資機材の整備
- ・ 大規模・特殊災害対応の高度な技術・資機材を有する部隊の全国的配備
- ・ 政府と現地の対策本部の組織・業務の標準化、広域医療搬送体制の構築
- ・ 大規模水害発生時の被害想定公表と総合的な危機管理体制の強化 等

(6) 被災地の復旧・復興支援

- ・ 平成16年度災害の被災地への迅速・円滑な復旧・復興
- ・ 運用改善を行った被災者生活再建支援制度を一層活用した被災者の生活再建・居住安定の推進 等

(7) 国際防災協力の推進

- ・ インド洋津波早期警戒体制の構築など津波対策に係る技術支援、ODA防災協力イニシアティブの実践、アジア防災センターを通じた協力
- ・ インドネシアとの間で設置した「防災対策に関する共同委員会」の成果を踏まえた防災協力の実施など知識・技術の移転、人的交流等の推進 等